

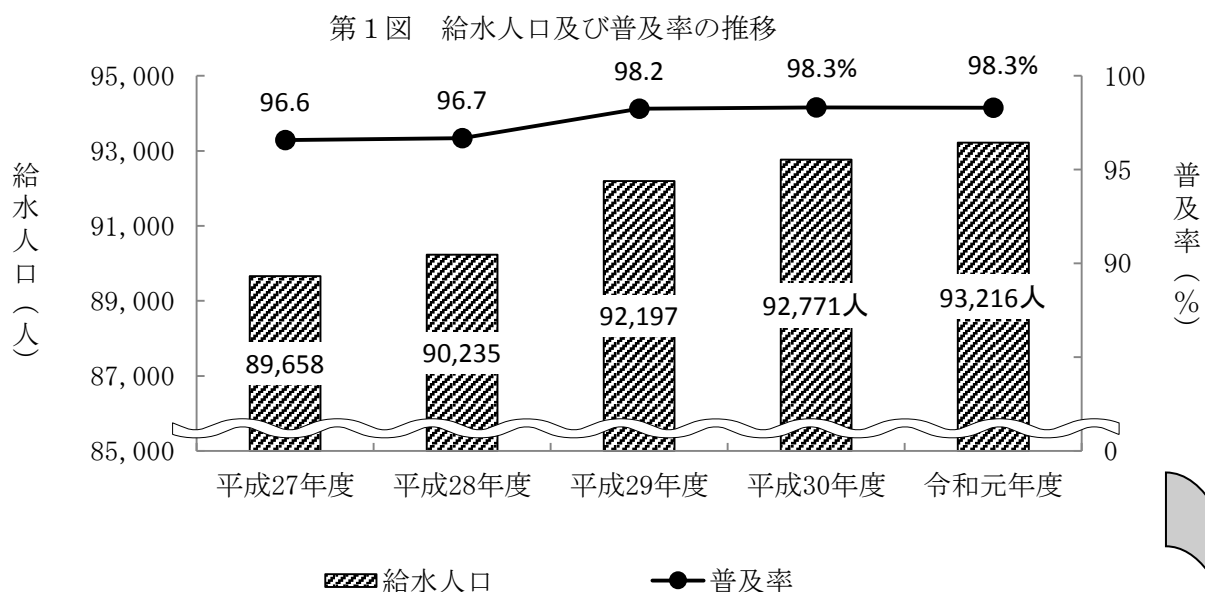
水 道 事 業

1 業務の状況

(1) 普及状況(資料 1 P28~29)

令和元年度末における給水人口は9万3,216人で、普及率は98.3%となっている。

令和元年度末における給水人口は平成30年度末と比べて445人(0.5%)増加しているが、普及率は横ばいとなっている。



給水人口等の状況

(単位: 人、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
行政区域内人口(A)	94,823	94,355	468	0.5
現在給水人口(B)	93,216	92,771	445	0.5
普及率 (B/A×100)	98.3	98.3	0.0	—

(2) 配水量等(資料 1 P28~29)

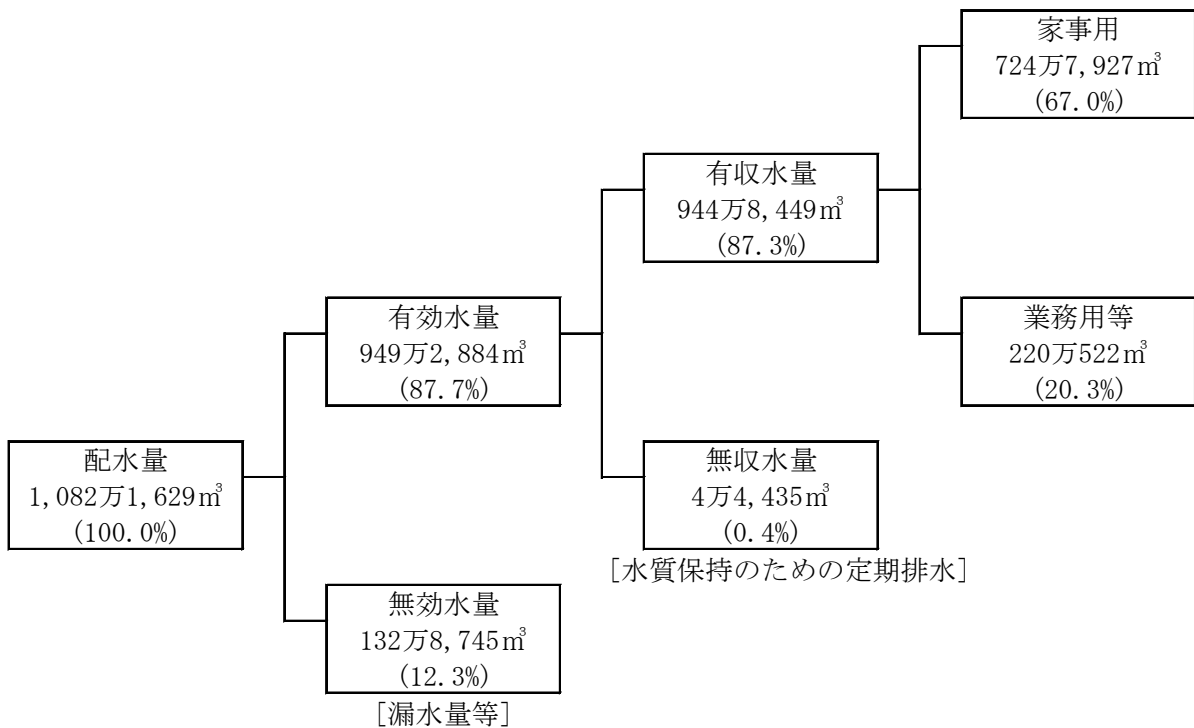
令和元年度の配水量 1,082 万 1,629 m³のうち、有効水量は 949 万 2,884 m³、無効水量は 132 万 8,745 m³となっている。また、有効水量のうち有収水量が 944 万 8,449 m³で、有収率は 87.3%、無収水量が 4 万 4,435 m³となっている。

(注) 有収率とは、浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合である。

令和元年度の有収水量は、平成 30 年度と比べて 2 万 9,588 m³ (0.3%) 減少している。

これは、家事用の使用水量は 7,205 m³ 増加したものの業務用等の使用水量が 3 万 6,793 m³ 減少したことによるものである。

第2図 配水量の内訳



配水量等の状況					
(単位：m ³ 、%)					
区分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率	
配水量(A)	10,821,629	10,708,986	112,643	1.1	
有効水量	9,492,884	9,519,361	△ 26,477	△ 0.3	
有収水量(B)	9,448,449	9,478,037	△ 29,588	△ 0.3	
家事用	7,247,927	7,240,722	7,205	0.1	
業務用等	2,200,522	2,237,315	△ 36,793	△ 1.6	
無収水量	44,435	41,324	3,111	7.5	
無効水量	1,328,745	1,189,625	139,120	11.7	
有収率 (B/A × 100)	87.3	88.5	△ 1.2	—	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 23 億 6,926 万円で、予算額を 2,919 万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 20 億 1,218 万円で、不用額 9,865 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益であり、給水収益の決算額が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,151,335,000	2,118,747,928	△ 32,587,072	98.5
給 水 収 益	2,123,818,000	2,089,909,316	△ 33,908,684	98.4
そ の 他 営 業 収 益	27,517,000	28,838,612	1,321,612	104.8
営 業 外 収 益	247,125,000	249,747,783	2,622,783	101.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	54,000	30,795	△ 23,205	57.0
他 会 計 補 助 金	91,113,000	89,470,178	△ 1,642,822	98.2
長 期 前 受 金 戻 入	142,928,000	145,625,513	2,697,513	101.9
雑 収 益	13,030,000	14,621,297	1,591,297	112.2
特 別 利 益	3,000	774,203	771,203	25,806.8
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	774,203	773,203	77,420.3
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水 道 事 業 収 益	2,398,463,000	2,369,269,914	△ 29,193,086	98.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、原水及び浄水費(委託料、手数料など)2,464万円、業務及び総係費(委託料、負担金など)2,798万円、減価償却費2,326万円などによるものである。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書による現金の支出を伴わない経費の過年度損益修正損である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,820,988,176	1,730,569,441	90,418,735	95.0
原水及び浄水費	390,853,293	366,211,416	24,641,877	93.7
配水及び給水費	289,337,883	276,759,062	12,578,821	95.7
業務及び総係費	230,947,000	202,960,676	27,986,324	87.9
減価償却費	891,092,000	867,830,916	23,261,084	97.4
資産減耗費	18,708,000	16,807,371	1,900,629	89.8
その他営業費用	50,000	0	50,000	0.0
営 業 外 費 用	278,741,824	278,741,824	0	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	199,065,774	199,065,774	0	100.0
消費税及び地方消費税	79,619,500	79,619,500	0	100.0
雑支出	56,550	56,550	0	100.0
災害派遣応援費	0	0	0	—
特 別 損 失	1,109,000	2,875,990	△ 1,766,990	259.3
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	1,107,000	2,875,990	△ 1,768,990	259.8
その他特別損失	1,000	0	1,000	0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	2,110,839,000	2,012,187,255	98,651,745	95.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出(資料 3 P32~33)

資本的収入は、決算額 5 億 5,655 万円で、予算額を 6 億 2,097 万円下回っている。
また、資本的支出は、決算額 14 億 4,316 万円で、不用額 3 億 2,360 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、建設改良費の減に伴う企業債借入額の減少によるもの 5 億 4,670 万円及び工事負担金 7,486 万円である。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	890,600,000	343,900,000	△ 546,700,000	38.6
他 会 計 負 担 金	7,540,000	5,276,405	△ 2,263,595	70.0
出 資 金	303,000	302,418	△ 582	99.8
補 助 金	111,243,000	111,241,504	△ 1,496	100.0
工 事 負 担 金	122,471,000	47,604,056	△ 74,866,944	38.9
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
加 入 金	45,376,000	48,233,400	2,857,400	106.3
資 本 的 収 入	1,177,535,000	556,557,783	△ 620,977,217	47.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、配水管敷設事業等で、関係機関との協議、工法選定等に不測の日数を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費などの執行残 3 億 1,597 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,383,098,000	609,586,276	457,540,000	315,971,724	44.1
建設改良費	1,371,988,000	599,475,439	457,540,000	314,972,561	43.7
固定資産購入費	11,110,000	10,110,837	0	999,163	91.0
企 業 債 償 還 金	833,576,633	833,576,633	0	0	100.0
予 備 費	7,628,367	0	0	7,628,367	0.0
資 本 的 支 出	2,224,303,000	1,443,162,909	457,540,000	323,600,091	64.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 企業債

企業債の執行状況は、次表のとおりであり、予算の範囲内(借入限度額 8 億 1,000 万円)で執行されている。

第5表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	6,811,648,744	343,900,000	506,227,347	6,649,321,397
地方公共団体金融機構	4,161,557,912	0	303,077,532	3,858,480,380
市中金融機関	29,801,754	0	24,271,754	5,530,000
合計	11,003,008,410	343,900,000	833,576,633	10,513,331,777

エ 補填財源

資本的収入の決算額 5 億 5,655 万円から資本的支出の決算額 14 億 4,316 万円を差し引いた収支不足額 8 億 8,660 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

オ 損益勘定留保資金等

令和元年度において、資本的収支不足額 8 億 8,660 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(3,708 万円)、過年度分損益勘定留保資金(7 億 5,912 万円)及び当年度分損益勘定留保資金(10 億 5,531 万円のうち 9,039 万円)で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は 9 億 6,491 万円となっている。

第6表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (平成30年度末)	当年度分 (令和元年度分)	当年度分 (令和元年度分)	補填財源 使用額	令和元年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金	(D)	(A+B+C-D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(A+B+C-D)
759,121,192	37,085,054	1,055,312,554	886,605,126	964,913,674

損益勘定留保資金とは

収益的支出のうち減価償却費、固定資産除却費などの現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その額を差し引く。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

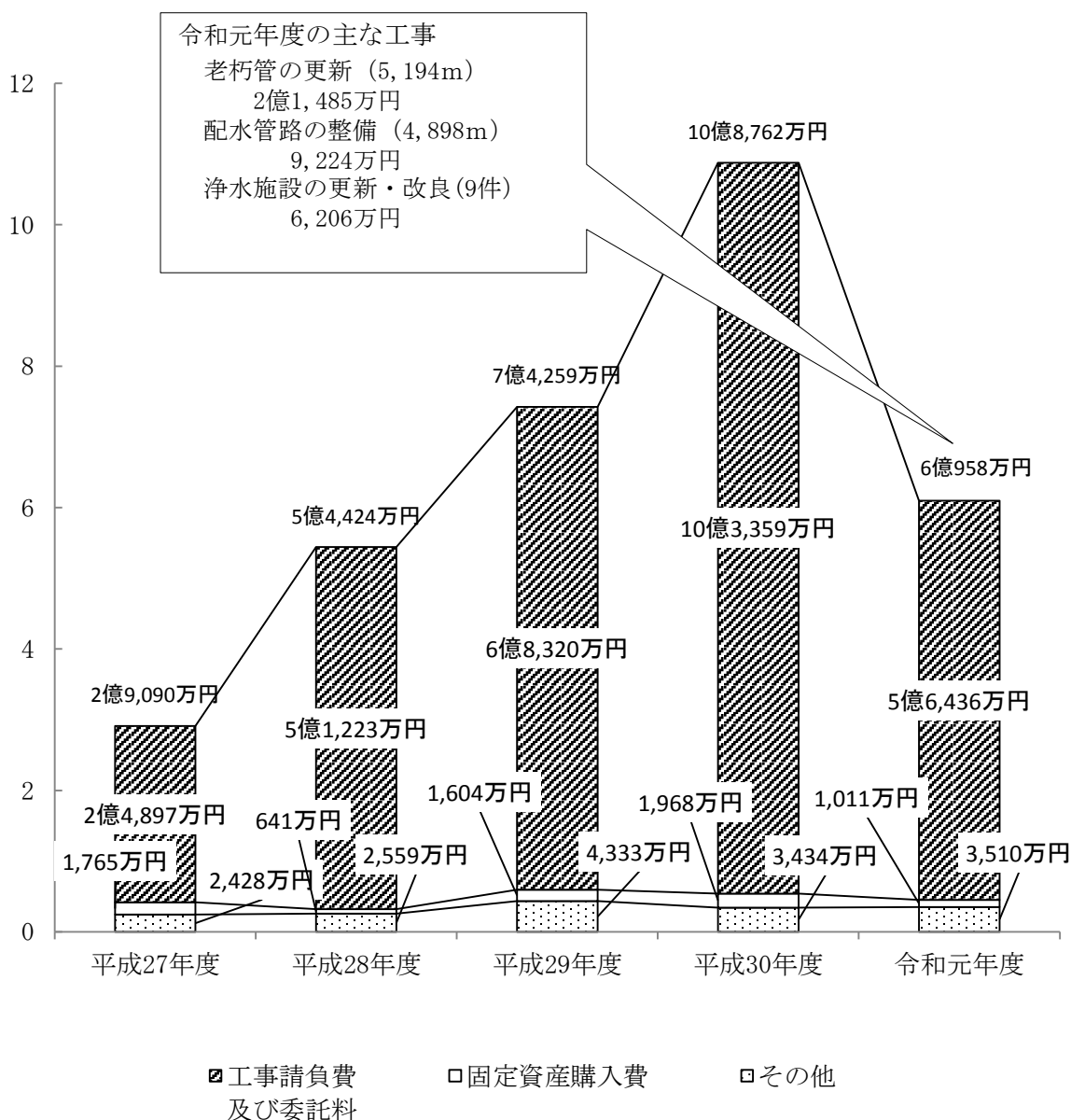
(3) 建設改良費の状況(資料 3 P32~33)

建設改良費は6億958万円で、その内訳は老朽管の更新、配水管路の整備などの工事請負費(5億1,461万円)、実施設計業務などの委託料(4,974万円)、冷水器や水源用ポンプなどの固定資産購入費(1,011万円)となっている。

令和元年度の建設改良費は、主に工事請負費の減(4億8,937万円)により、平成30年度と比べて4億7,803万円(44.0%)減少している。

工事請負費の主なものは、老朽管の更新(5,194m)、配水管路の整備(4,898m)及び浄水施設の更新・改良(9件)に係る経費である。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

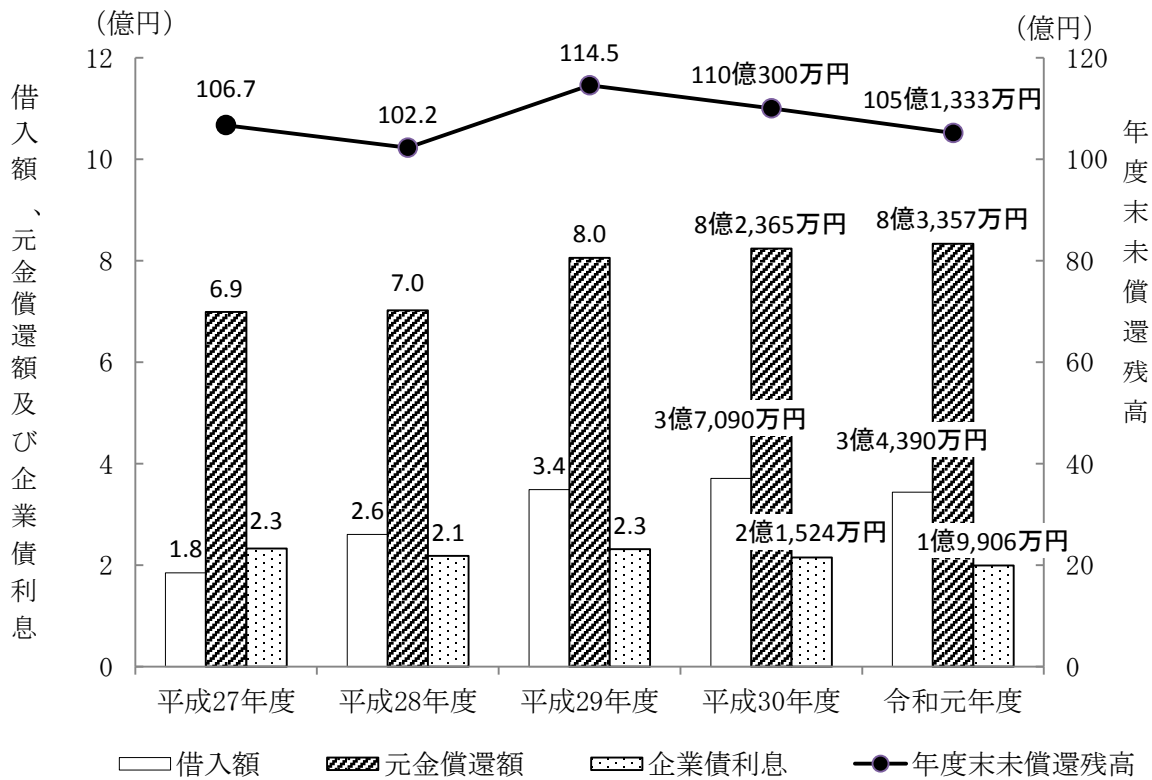
(4) 企業債の状況

令和元年度においては、建設改良費の財源として企業債を3億4,390万円借り入れている。また、企業債を8億3,357万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、105億1,333万円となっている。

建設改良費に充てられた新規の企業債は、3億4,390万円である。

企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると、平成29年度に簡易水道事業を統合したことにより増加したものの、平成30年度から減少している。

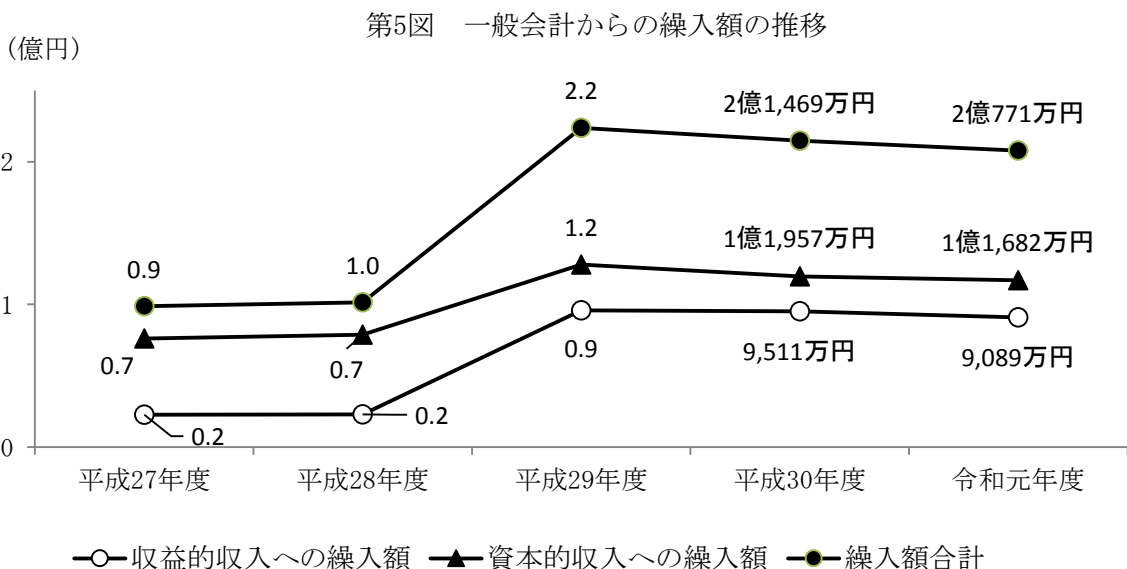
第4図 企業債未償還残高の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

令和元年度の繰入額の合計は、2億771万円で、収益的収入へ9,089万円、資本的収入へ1億1,682万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、負担金、補助金及び出資金である。
 消防のための消火栓に要する経費を始め、料金によって利用者に負担を求めるのは適当ではなく、市が一般の行政経費として負担するのが適当であるものなどについて、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れている。



区 分		令和元年度	平成30年度	増減額
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓修繕工事	1,363,802	1,905,606	△ 541,804
	消火栓使用に伴う一般会計負担金	61,815	78,801	△ 16,986
他会計補助金	水源開発企業債償還利息	3,405	17,760	△ 14,355
	旧簡易水道分企業債償還利息	25,546,196	27,969,621	△ 2,423,425
	児童手当に要する経費	2,109,000	1,836,000	273,000
	高料金対策に要する経費	51,379,928	47,462,467	3,917,461
	高資本対策に要する経費(基準外)	10,431,649	14,591,673	0
	災害支援に伴う一般会計補助金	0	1,257,118	△ 1,257,118
小 計		90,895,795	95,119,046	△ 4,223,251
●資本的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓工事	5,276,405	5,407,721	△ 131,316
出 資 金	水源開発企業債償還金	302,418	568,144	△ 265,726
他会計補助金	旧上部南部地区簡易水道分企業債償還元金	111,241,504	113,602,120	△ 2,360,616
小 計		116,820,327	119,577,985	△ 2,757,658
合 計		207,716,122	214,697,031	△ 6,980,909

3 経営成績

(1) 収支の状況(資料 2 P30~31)

令和元年度においては収益が 22 億 282 万円、費用が 18 億 8,473 万円で、その結果、収支は 3 億 1,809 万円の純利益となっている。

ア 収益

総収益が平成 30 年度と比べて 1,677 万円(0.8%)増加したのは、主としてその他営業収益に計上されている工事負担金が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用が平成 30 年度と比べて 5,299 万円(2.7%)減少したのは、主として資産減耗費の固定資産除却費が減少したことによるものである。

ウ 損益

令和元年度の収支は、3 億 1,809 万円の純利益となっており、平成 30 年度の純利益 2 億 4,832 万円と比べて 6,977 万円(28.1%)増加している。

第7表 損益計算書

項 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,953,313,370	88.7	1,940,718,681	88.8	12,594,689	0.6
給水収益	1,924,474,758	87.4	1,933,174,322	88.4	△ 8,699,564	△ 0.5
その他営業収益	28,838,612	1.3	7,544,359	0.3	21,294,253	282.3
営業外収益	248,740,019	11.3	245,289,274	11.2	3,450,745	1.4
他会計補助金	89,470,178	4.1	93,134,639	4.3	△ 3,664,461	△ 3.9
長期前受金戻入	145,625,513	6.6	139,202,642	6.4	6,422,871	4.6
その他	13,644,328	0.6	12,951,993	0.6	692,335	5.3
特別利益	774,203	0.0	41,466	0.0	732,737	1,767.1
総収益(A)	2,202,827,592	100.0	2,186,049,421	100.0	16,778,171	0.8
営業費用	1,680,459,604	89.2	1,719,680,124	88.7	△ 39,220,520	△ 2.3
原水及び浄水費	342,010,737	18.1	337,211,094	17.4	4,799,643	1.4
配水及び給水費	259,427,560	13.8	229,292,071	11.8	30,135,489	13.1
業務及び総係費	194,383,020	10.3	214,978,857	11.1	△ 20,595,837	△ 9.6
減価償却費	867,830,916	46.0	838,472,434	43.3	29,358,482	3.5
資産減耗費	16,807,371	0.9	99,725,668	5.1	△ 82,918,297	△ 83.1
営業外費用	201,580,974	10.7	216,448,406	11.2	△ 14,867,432	△ 6.9
支払利息及び	199,065,774	10.6	215,245,347	11.1	△ 16,179,573	△ 7.5
企業債取扱諸	2,515,200	0.1	1,203,059	0.1	1,312,141	109.1
その他	—	—	—	—	—	—
特別損失	2,689,639	0.1	1,595,239	0.1	1,094,400	68.6
過年度損益修正損	2,689,639	0.1	1,595,239	0.1	1,094,400	68.6
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
総費用(B)	1,884,730,217	100.0	1,937,723,769	100.0	△ 52,993,552	△ 2.7
純利益(△純損失)(A-B)	318,097,375	—	248,325,652	—	69,771,723	28.1

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況(資料 1 P28~29、資料 2 P30~31)

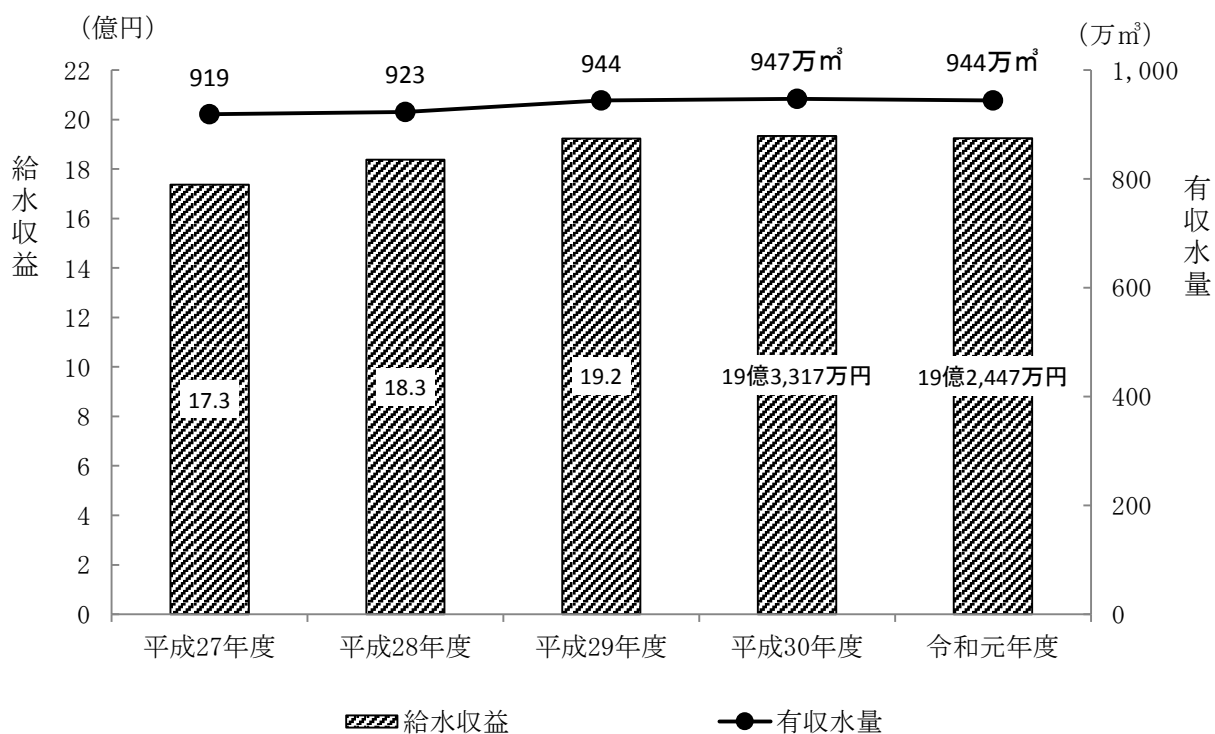
令和元年度の給水収益は、19 億 2,447 万円であり、平成 30 年度と比べると 869 万円減少している。

令和元年度の有収水量は、944 万³であり、平成 30 年度と比べると 2 万³減少している。

令和元年度の給水収益は、平成 30 年度と比べて 869 万円(0.5%)減少している。また、令和元年度の有収水量は、平成 30 年度と比べて 2 万 9,588 万³(0.3%)減少している。

過去 5 年間の推移を見ると、給水収益、有収水量ともに平成 30 年度まで増加していたが、令和元年度に減少している。

第6図 給水収益及び有収水量の推移

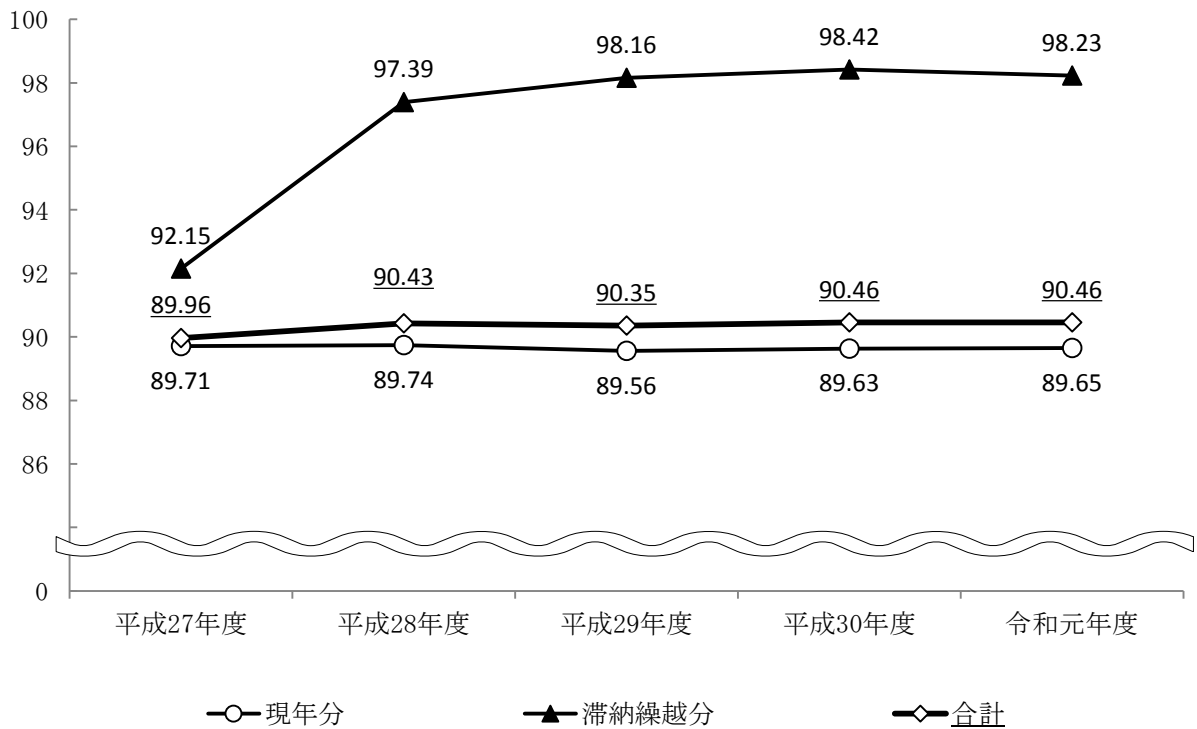


イ 水道料金の収納率の状況

令和元年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.46%であり、過去5年間を見ると増加傾向で推移していたが、令和元年度は横ばいとなっている。

年度末(令和2年3月31日)の収納率の状況を見ると、平成30年度と比べて現年分は0.02ポイントの上昇、滞納繰越分は0.19ポイントの下降、合計では横ばいとなっている。また、最終納期限(令和2年4月末現在)での現年分の収納率は98.00%で、平成31年4月末(91.63%)に比べて6.37ポイント上昇している。

第7図 水道料金の収納率の推移 (%)



(注) 令和元年2月分(納入期限 令和2年4月30日)までを現年分の調定額としているが、この2月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

令和元年度の水道料金の収納状況				
(単位: 千円、%)				
区分	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	2,089,909	1,873,679	216,230	89.65
滞納繰越分	217,528	213,681	3,847	98.23
合計	2,307,438	2,087,360	220,077	90.46

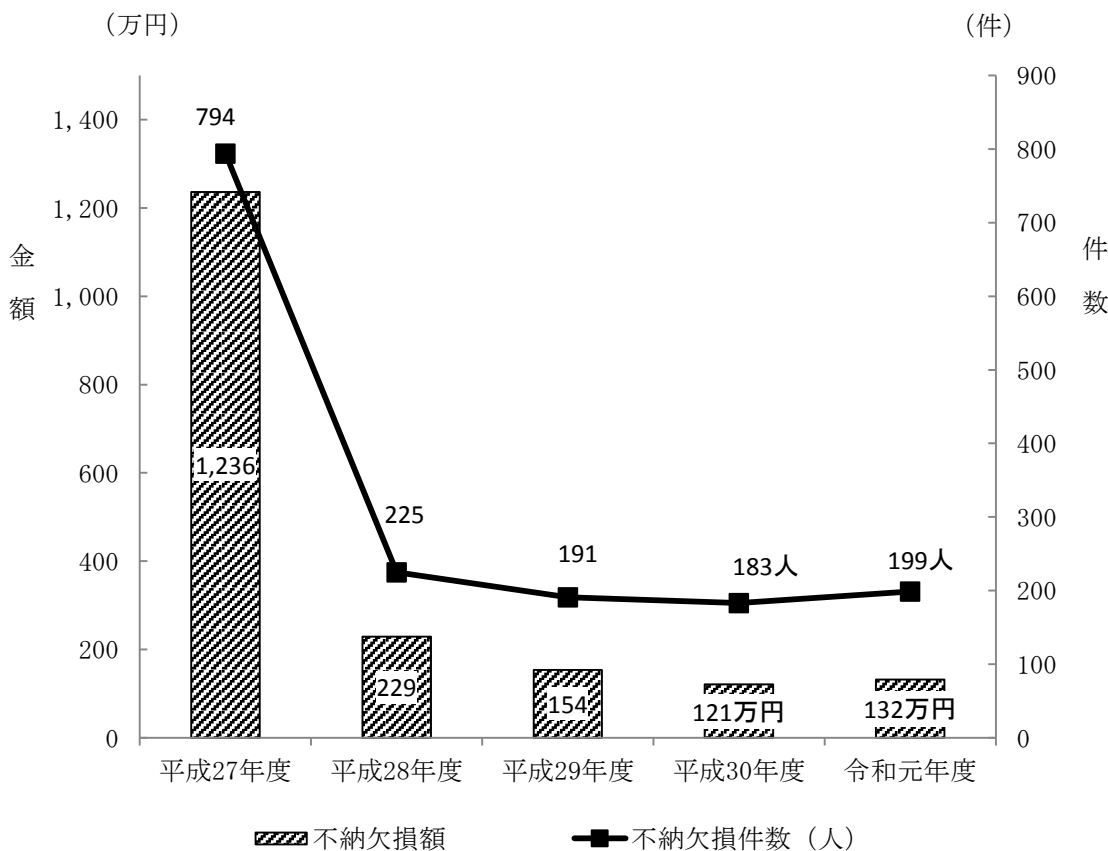
(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 水道料金の不納欠損の状況

令和元年度の不納欠損の件数及び金額は、それぞれ 199 人、132 万円となっており、平成 30 年度と比べて人数、金額ともに増加している。
 不納欠損の主な理由は、行方不明などによる債権放棄である。

過去5年間の推移を見ると、平成27年度の大村市債権管理条例の施行により、回収困難な債権の管理期間が施行前よりも短縮され、不納欠損の対象が一時的に多くなったため、平成28年度からは減少していたが、令和元年度は、人数、不納欠損額ともに増加している。

第8図 水道料金不納欠損の推移



区分	令和元年度		平成30年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
破産・倒産による者	1	1,403	3	33,541	△ 2	△ 32,138
行方不明者	168	558,097	137	850,452	31	△ 292,355
時効	14	697,936	24	233,769	△ 10	464,167
死亡による者	16	68,380	19	92,950	△ 3	△ 24,570
合計	199	1,325,816	183	1,210,712	16	115,104

(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

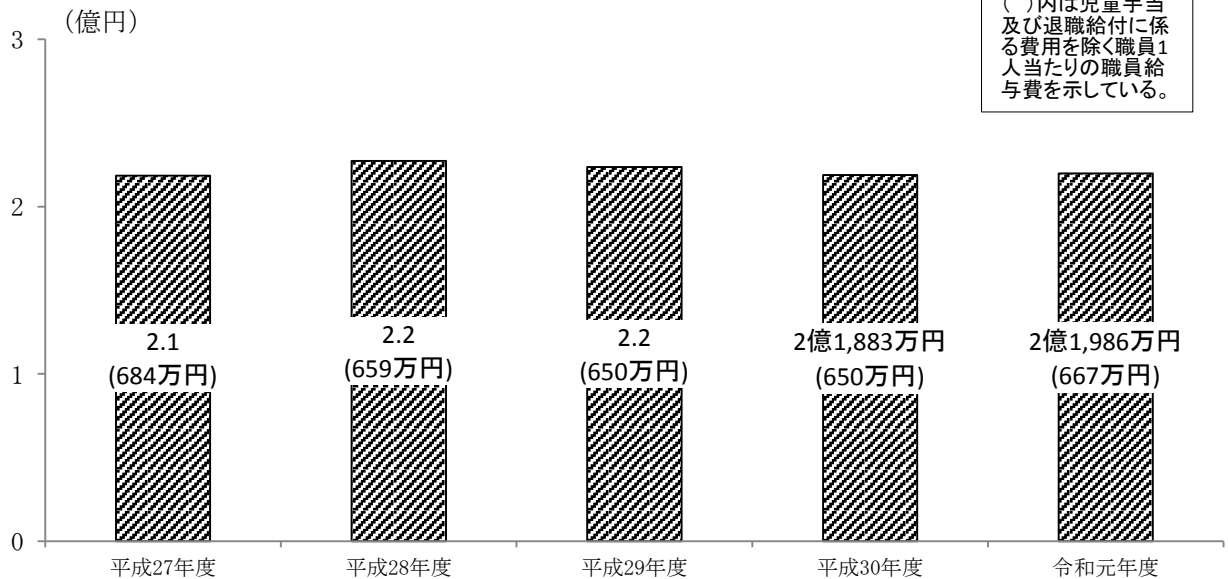
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和元年度の職員給与費(損益勘定)は、2億1,986万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は、667万円となっている。

令和元年度の職員給与費は平成30年度と比べて102万円(0.5%)増加し、職員1人当たりの給与費は16万円(2.6%)増加している。

第9図 職員給与費(損益勘定)の推移



第8表 職員数の推移

(単位：人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	26	27	27	26	27	1
資本勘定	2	2	4	4	4	0
職員数合計	28	29	31	30	31	1

(注)職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

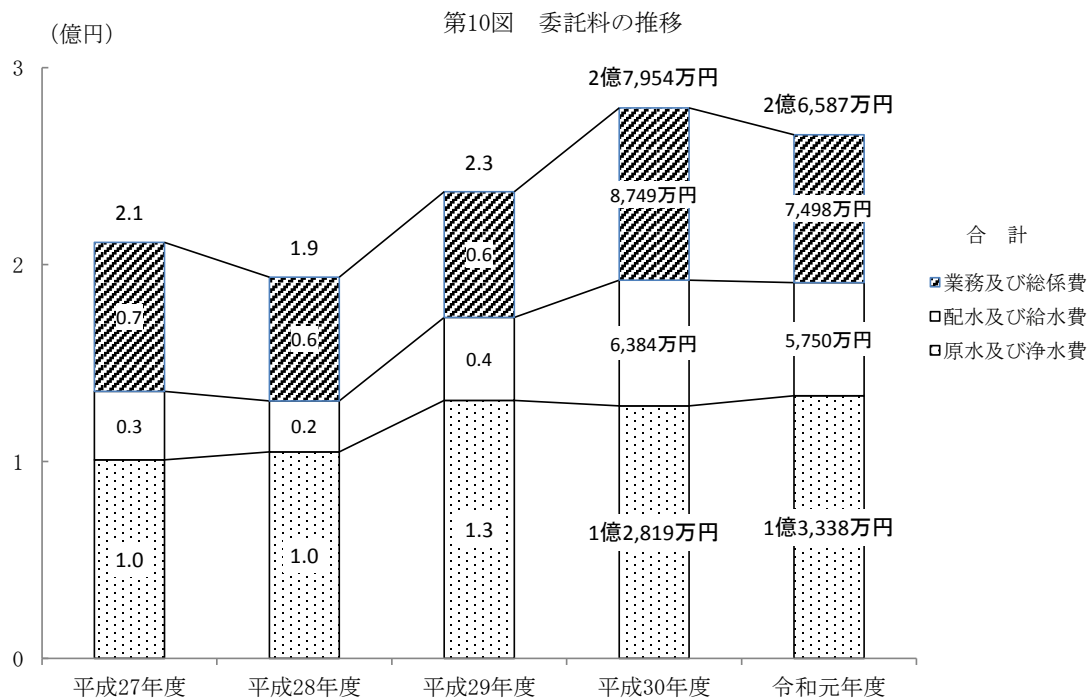
損益勘定とは、営業活動に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。

資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

令和元年度の事業運営や施設の維持管理などに係る委託料は、2億6,587万円となっている。

令和元年度の委託料は、平成30年度と比べて1,366万円(4.9%)減少している。これは、主として業務及び総係費の変更認可申請書作成業務委託料等の減少によるものである。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成21年度から民間会社に委託している。

令和元年度の業務委託費は、72,083,880円(うち消費税及び地方消費税5,951,880円)となっている。なお、下記のとおり平成30年度に令和元年度から令和5年度までの5年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和2年度から令和5年度までの債務負担行為を追加で設定している。

債務負担行為内訳

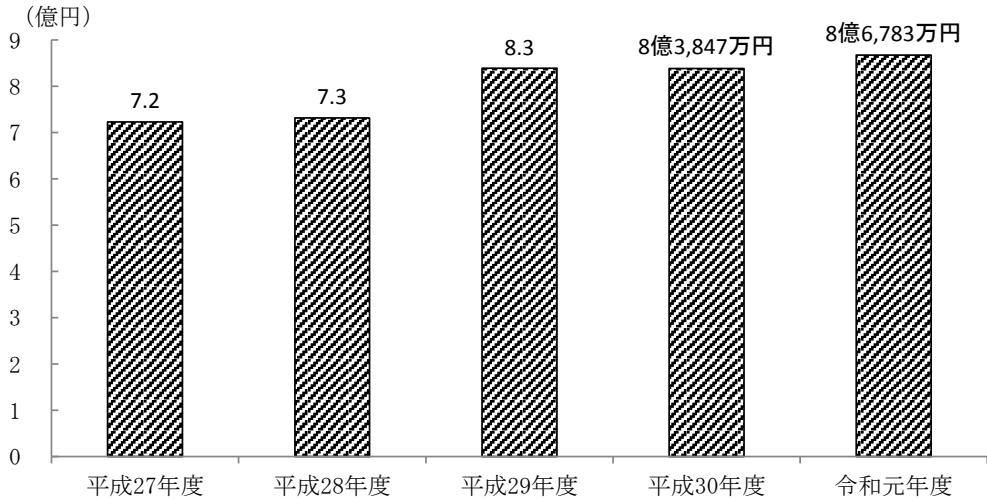
事 項	期 間	限 度 額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和5年度まで	370,118千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託(その2)	令和2年度から令和5年度まで	5,484千円

ウ 減価償却費の状況(資料 2 P30~31)

令和元年度の減価償却費は 8 億 6,783 万円となっている。
 過去 5 年間の推移を見ると、平成 27 年度から平成 28 年度までほぼ横ばいとなっていたが、平成 29 年度に簡易水道事業を統合したことにより増加し、平成 30 年度は横ばいであったが、令和元年度において増加している。

令和元年度の減価償却費は、平成 30 年度と比べて 2,935 万円 (3.5%) 増加している。

第11図 減価償却費の推移

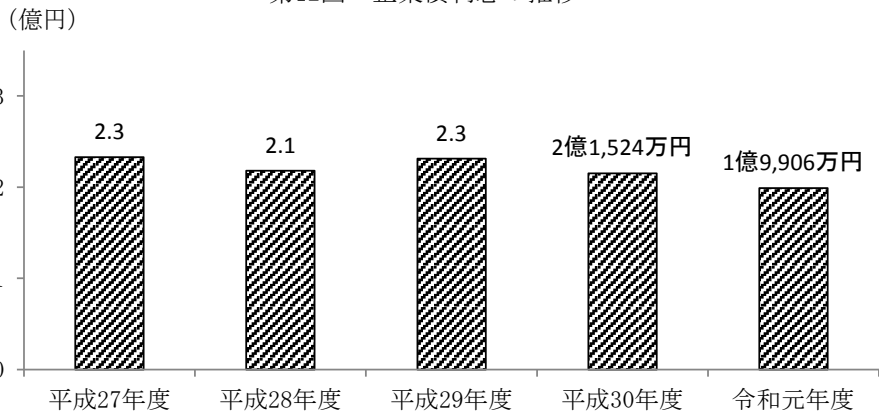


エ 企業債利息の状況(資料 2 P30~31)

令和元年度の企業債利息は、1 億 9,906 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると平成 28 年度まで減少し、平成 29 年度は簡易水道事業の統合により増加したものの、平成 30 年度から減少している。

令和元年度の企業債利息は、平成 30 年度と比べて 1,617 万円 (7.5%) 減少している。

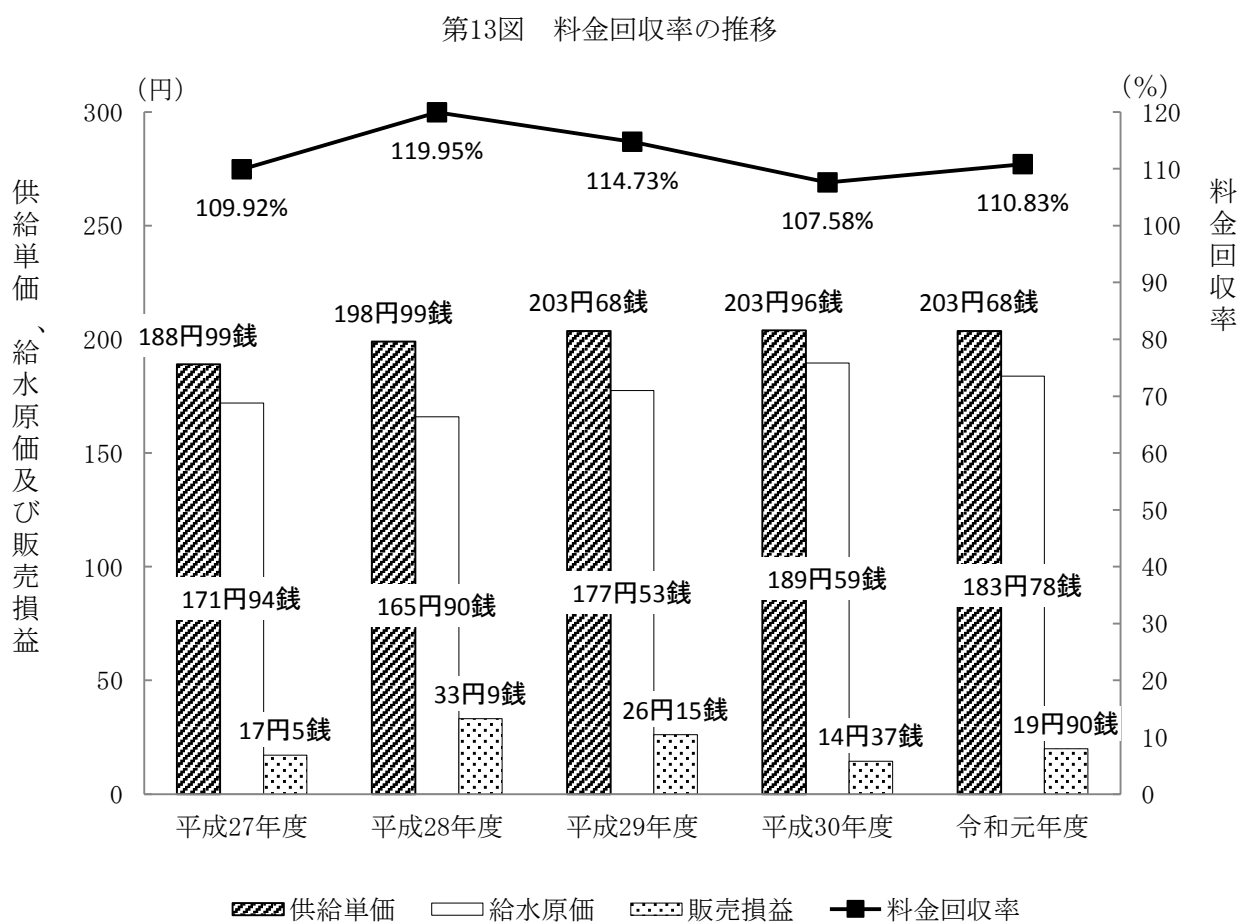
第12図 企業債利息の推移



(4) 料金回収率等の状況(P25「料金原価分析」を参照)

令和元年度において、給水原価(有収水量 1 m³当たりの給水に係る費用)が供給単価(有収水量 1 m³当たりの水道料金)でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、110.83%となっている。また、販売損益(供給単価－給水原価)は、19 円 90 銭の販売益となっている。

令和元年度の販売損益は、委託料、支払利息などの減少により給水原価が減少したため、平成30年度と比べて5円53銭の増加となっている。



(5) 営業収支比率等の状況(資料 5-1 P40~41)

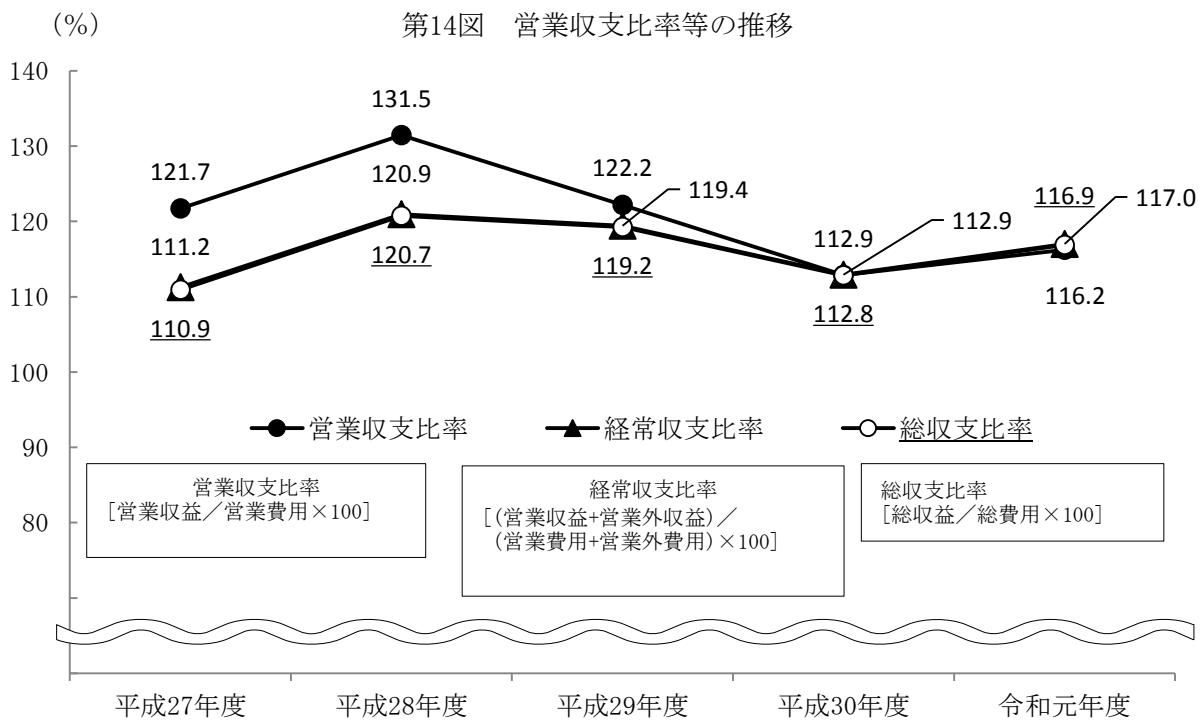
令和元年度の営業収支比率は 116.2%、経常収支比率は 117.0%、総収支比率は 116.9%となっている。平成 30 年度と比べて、全ての比率が上昇している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.3ポイント上昇している。これは、その他営業収益が増加したことにより営業収益が増加し、営業費用が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、4.1ポイント上昇している。これは、経常収益が営業収益、営業外収益ともに増加し、経常費用は営業費用、営業外費用ともに減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、4.1ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和元年度を見るといずれの指標も 100%を上回っている。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況(資料 4-1,2,3 P34~39)

令和元年度末の資産は 198 億 4,320 万円、負債は 147 億 4,576 万円、資本は 50 億 9,744 万円となっている。

資産が平成 30 年度と比べて 3 億 4,682 万円(1.7%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したものである。

負債が平成 30 年度と比べて 6 億 6,522 万円(4.3%)減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したものである。

資本が平成 30 年度と比べて 3 億 1,839 万円(6.7%)増加したのは、主に令和元年度損益計算により利益剰余金が生じたことによるものである。

第9表 貸借対照表

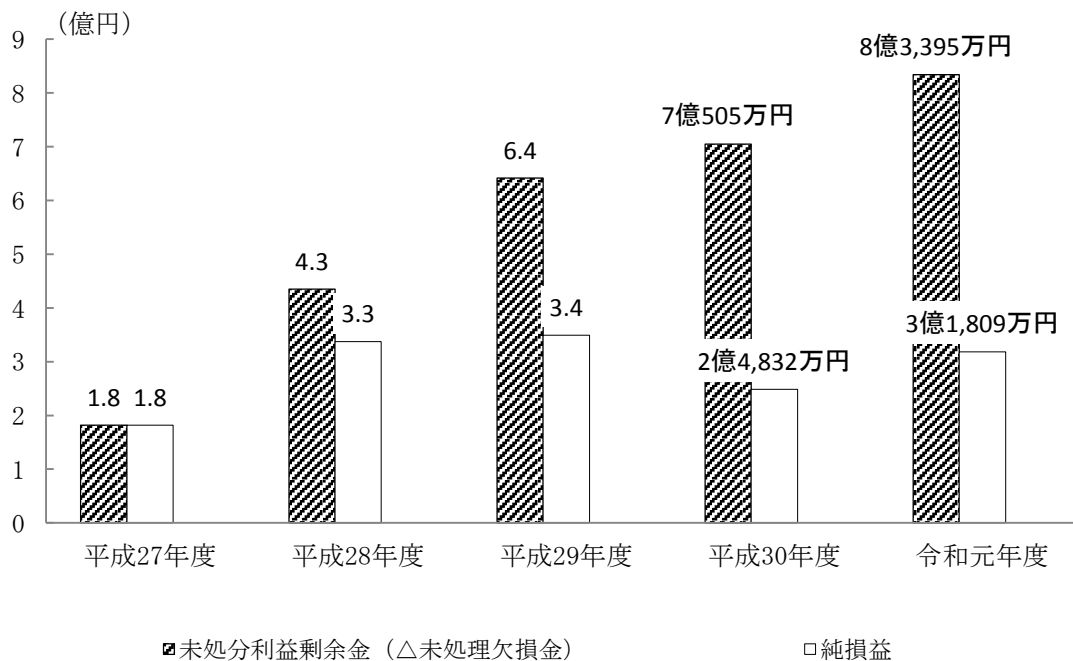
(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
●資産				
固定資産	18,361,620,261	18,628,484,000	△ 266,863,739	△ 1.4
有形固定資産	18,359,073,371	18,625,674,443	△ 266,601,072	△ 1.4
その他	2,546,890	2,809,557	△ 262,667	△ 9.3
流動資産	1,481,586,179	1,561,544,361	△ 79,958,182	△ 5.1
現金預金	1,148,277,838	1,277,400,815	△ 129,122,977	△ 10.1
未収金	239,734,290	249,598,067	△ 9,863,777	△ 4.0
その他	93,574,051	34,545,479	59,028,572	170.9
合 計	19,843,206,440	20,190,028,361	△ 346,821,921	△ 1.7
●負債				
固定負債	9,878,204,181	10,361,127,273	△ 482,923,092	△ 4.7
企業債	9,672,532,250	10,176,231,777	△ 503,699,527	△ 4.9
引当金	205,671,931	184,895,496	20,776,435	11.2
流動負債	1,151,800,101	1,444,304,306	△ 292,504,205	△ 20.3
企業債	840,799,527	826,776,633	14,022,894	1.7
未払金	257,341,015	572,820,475	△ 315,479,460	△ 55.1
引当金	17,527,000	16,297,000	1,230,000	7.5
その他	36,132,559	28,410,198	7,722,361	27.2
繰延収益	3,715,759,986	3,605,554,403	110,205,583	3.1
計	14,745,764,268	15,410,985,982	△ 665,221,714	△ 4.3
●資本				
資本金	3,542,392,006	3,402,886,946	139,505,060	4.1
剰余金	1,555,050,166	1,376,155,433	178,894,733	13.0
資本剰余金	571,098,192	571,098,192	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	983,951,974	805,057,241	178,894,733	22.2
計	5,097,442,172	4,779,042,379	318,399,793	6.7
合 計	19,843,206,440	20,190,028,361	△ 346,821,921	△ 1.7

(2) 利益剰余金等の状況(資料 4-3 P38~39)

令和元年度において純利益が3億1,809万円生じた結果、年度末の未処分利益剰余金は8億3,395万円となっている。また、過去5年間の未処分利益剰余金等の推移を見ると、年々増加している。

第15図 未処分利益剰余金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

令和元年度の資金期末残高は、11億4,827万円となり、期首残高の12億7,740万円と比べて1億2,912万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより7億2,039万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、配水管敷設工事、老朽管敷設替工事、浄水場高度処理施設整備工事などにより3億5,984万円の現金等が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより4億8,967万円の現金等が減少している。

この結果、令和元年度中に、現金等が1億2,912万円減少している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	318,097,375	248,325,652	69,771,723
2 減価償却費等	882,797,155	934,933,997	△ 52,136,842
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 281,462,456	273,474,239	△ 554,936,695
4 その他業務活動による増減	△ 199,034,979	△ 215,200,871	16,165,892
合 計(C)	720,397,095	1,241,533,017	△ 521,135,922
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 558,656,268	△ 1,006,947,820	448,291,552
2 有形固定資産の売却による収入	—	—	—
3 無形固定資産の取得による支出	△ 240,000	△ 2,714,391	2,474,391
4 一般会計からの繰入金による収入	111,031,778	110,929,140	102,638
5 負担金等の収入	87,718,633	58,313,837	29,404,796
6 出資金による収入	302,418	568,144	△ 265,726
7 その他投資による支出	—	△ 16,220	16,220
合 計(D)	△ 359,843,439	△ 839,867,310	480,023,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	343,900,000	370,900,000	△ 27,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 833,576,633	△ 823,650,365	△ 9,926,268
合 計(E)	△ 489,676,633	△ 452,750,365	△ 36,926,268
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	△ 129,122,977	△ 51,084,658	△ 78,038,319
V 資金期首残高	1,277,400,815	1,328,485,473	△ 51,084,658
VI 資金期末残高	1,148,277,838	1,277,400,815	△ 129,122,977

6 経営分析(資料 6 P44~45)

(1) 損益分析

令和元年度の経営資本営業利益率が平成30年度と比べて0.3ポイント上昇したのは、営業利益が増加し、経営資本が減少したことによるものである。経営資本回転率が横ばいだったのは、経営資本の増加率と営業収益の増加率に大きな差がなかったことによるものである。また、営業収益営業利益率が2.6ポイント上昇したのは、営業利益、営業収益ともに増加したものの、営業利益の増加率が営業収益のそれを上回ったことによるものである。

第11表 損益分析表

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
経営資本営業利益率	1.4	1.1	1.9	0.1	$\frac{\text{(営業利益)} \ 272,853,766 \text{ 円}}{\text{(経営資本)} \ 20,016,152,916 \text{ 円}} \times 100$
経営資本回転率	0.10	0.10	0.10	0.09	$\frac{\text{(営業収益)} \ 1,953,313,370 \text{ 円}}{\text{(経営資本)} \ 20,016,152,916 \text{ 円}}$
営業収益営業利益率	14.0	11.4	18.1	0.6	$\frac{\text{(営業利益)} \ 272,853,766 \text{ 円}}{\text{(営業収益)} \ 1,953,313,370 \text{ 円}} \times 100$

- (注) 1 経営資本は、{資産-(建設仮勘定+投資)}の期首と期末の平均である。
 2 営業収益(利益)には、受託工事分を含まない。
 3 いずれの比率も高いほど良好である。

(2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設分析表

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
施設利用率	67.3	68.3	68.0	58.3	$\frac{\text{(平均配水量)} \ 29,567 \text{ m}^3}{\text{(配水能力)} \ 43,960 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	91.6	91.2	90.2	87.8	$\frac{\text{(平均配水量)} \ 29,567 \text{ m}^3}{\text{(最大配水量)} \ 32,262 \text{ m}^3} \times 100$
最大稼働率	73.4	75.0	75.4	66.5	$\frac{\text{(最大配水量)} \ 32,262 \text{ m}^3}{\text{(配水能力)} \ 43,960 \text{ m}^3} \times 100$

- (注) 施設利用率は、1日平均配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。

(3) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 203 円 68 銭、給水原価は 183 円 78 銭、差引き 19 円 90 銭の販売益となり、料金回収率は 110.83%となっている。

給水原価と供給単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの給水原価は、183 円 78 銭で、平成 30 年度と比べて 5 円 81 銭減少している。これは主に、委託料、支払利息などが減少したためである。また、1 m³当たりの供給単価は、203 円 68 銭で、平成 30 年度と比べて 28 銭減少している。これは、給水収益の減少率が年間有収水量の減少率を上回ったためである。

この結果、販売損益は、供給単価から給水原価を差し引くと 1 m³当たり 19 円 90 銭の販売益となり、平成 30 年度の 14 円 37 銭の販売益と比べて 5 円 53 銭増加している。

第13表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分		令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	前年度比較	類型平均
給 水 原 価 A		183.78	—	189.59	—	△ 5.81	129.84
有 収 水 量 1 m³ 当 たり の 費 用 合 計		199.19	100.0	204.27	100.0	△ 5.08	149.41
費用内訳	人 件 費	23.40	11.7	23.21	11.4	0.19	14.78
	減 価 償 却 費	91.85	46.1	88.46	43.3	3.39	62.00
	支 払 利 息	21.07	10.6	22.71	11.1	△ 1.64	8.08
	修 繕 費	11.66	5.9	9.34	4.6	2.32	5.97
	動 力 費	11.05	5.5	10.87	5.3	0.18	10.02
	委 託 料 其 他	28.14	14.1	29.49	14.4	△ 1.35	19.21
	そ の 他	12.02	6.0	20.19	9.9	△ 8.17	29.35
供 給 単 価 B		203.68	—	203.96	—	△ 0.28	137.02
販 売 損 益 B - A		19.90	—	14.37	—	5.53	7.18
料 金 回 収 率 (B/A × 100)		110.83	—	107.58	—	3.25	105.53

(注)1 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量

2 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

3 全国平均のその他29.35円には、受水費(他団体から供給を受ける原水の受水に要する費用) 19.53円(うち資本費相当額10.55円)を含む。

第14表 県内給水原価・供給単価比較表

(単位：円/m³)

市 名	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市
給水原価	211.09	208.24	119.05	176.25	183.78	233.71	181.36
供給単価	234.68	225.04	143.04	182.34	203.68	256.75	136.10
市 名	対馬市	壱岐市	五島市	西海市	雲仙市	南島原市	
給水原価	234.53	263.09	172.56	326.02	161.94	249.49	
供給単価	212.45	202.36	187.03	236.56	131.63	164.92	

(注) 大村市の給水原価、供給単価は令和元年度分で、他市は平成30年度地方公営企業年鑑による。

7 むすび

令和元年度の給水人口は 9 万 3,216 人で、平成 30 年度と比べて 445 人(0.5%)増加し、普及率は平成 30 年度と横ばいの 98.3%となっている。同じく有収水量は 944 万 8,449 m³で、平成 30 年度と比べて 2 万 9,588 m³減少し、年間配水量が増加したため、有収率は 87.3%となり、平成 29 年度以来 3 年連続で低下している。

経営状況について、総収益はその他営業収益に計上されている工事負担金が増加したことにより、平成 30 年度と比べて 1,677 万円(0.8%)増加し、総費用は資産減耗費の減などにより、5,299 万円(2.7%)減少している。この結果、経営収支は 3 億 1,809 万円の純利益となり、平成 30 年度と比べて 6,977 万円(28.1%)増加している。

令和元年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 5 億 1,585 万円と、令和元年度に生じた純利益 3 億 1,809 万円を合わせて、8 億 3,395 万円となっている。

販売損益については、主に委託料、支払利息などの減により給水原価が減少したことで、平成 30 年度と比べて 5 円 53 銭増加し、19 円 90 銭の販売益となっている。この結果、料金回収率は、平成 30 年度と比べて 3.25 ポイント上昇し、110.83%となっている。

施設整備については、老朽管敷設替工事による管の更新(5,194m)及び配水管敷設工事による管網の整備(4,898m)を引き続き実施している。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、令和元年度末は、9 億 6,491 万円であり、平成 30 年度末と比べると 2 億 579 万円(27.1%)増加している。

今後の経営に当たっては、令和 2 年度が「大村市水道ビジョン」(平成 23 年度～令和 2 年度)及び「大村市上下水道事業中期経営計画」(平成 28 年度～令和 2 年度)の計画期間の最終年度に当たることから、それぞれの計画に対する進捗状況の検証結果を踏まえ、更なる経営改善を図り、「きれいで安全な水」の安定供給に努められたい。

資 料

(水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	28
資料 2	損益計算書年度比較表	30
資料 3	資本の収支年度比較表	32
資料 4 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	34
資料 5 -1, 2	経営分析比率年度比較表	40
資料 6	業務関係年度比較表	44

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
行政区域内人口 (A)	人	94,823	94,355	93,843
給水人口 (B)	人	93,216	92,771	92,197
普及率 (人口) (B/A × 100)	%	98.3	98.3	98.2
給水戸数	戸	42,799	42,375	41,717
1日平均配水量	m ³	29,567	29,340	29,181
1人1日平均配水量	ℓ	317	316	317
1日最大配水量	m ³	32,262	32,177	32,351
年間総配水量 (C)	m ³	10,821,629	10,708,986	10,651,029
年間有効水量 (D)	m ³	9,492,884	9,519,361	9,482,421
有効率 (D/C × 100)	%	87.7	88.9	89.0
年間有収水量 (E)	m ³	9,448,449	9,478,037	9,442,735
1日平均有収水量	m ³	25,815	25,967	25,871
1人1日平均有収水量	ℓ	277	280	281
有収率 (E/C × 100)	%	87.3	88.5	88.7
家事用	m ³	7,247,927	7,240,722	7,229,789
業務用等	m ³	2,200,522	2,237,315	2,212,946
年間無収水量 (F)	m ³	44,435	41,324	39,686
無収率 (F/C × 100)	%	0.4	0.4	0.4
無効水量 (G)	m ³	1,328,745	1,189,625	1,168,608
無効率 (G/C × 100)	%	12.3	11.1	11.0

年度比較表

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
93,342	92,843	102.1	101.6	101.1	100.5	100
90,235	89,658	104.0	103.5	102.8	100.6	100
96.7	96.6	101.8	101.8	101.7	100.1	100
40,549	39,908	107.2	106.2	104.5	101.6	100
27,753	27,666	106.9	106.1	105.5	100.3	100
308	309	102.6	102.3	102.6	99.7	100
30,703	43,286	74.5	74.3	74.7	70.9	100
10,129,922	10,125,680	106.9	105.8	105.2	100.0	100
9,256,016	9,202,212	103.2	103.4	103.0	100.6	100
91.4	90.9	96.5	97.8	97.9	100.5	100
9,237,675	9,190,847	102.8	103.1	102.7	100.5	100
25,309	25,112	102.8	103.4	103.0	100.8	100
280	280	98.9	100.0	100.4	100.0	100
91.2	90.8	96.1	97.5	97.7	100.4	100
7,024,217	6,976,221	103.9	103.8	103.6	100.7	100
2,213,458	2,214,626	99.4	101.0	99.9	99.9	100
18,341	11,365	391.0	363.6	349.2	161.4	100
0.2	0.1	400.0	400.0	400.0	200.0	100
873,906	923,468	143.9	128.8	126.5	94.6	100
8.6	9.1	135.2	122.0	120.9	94.5	100

損益計算書

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収 益	1 営業収益	1,953,313,370	1,940,718,681	1,929,910,532
	(1) 給水収益	1,924,474,758	1,933,174,322	1,923,279,214
	(2) その他営業収益	28,838,612	7,544,359	6,631,318
	2 営業外収益	248,740,019	245,289,274	233,354,608
	(1) 受取利息及び配当金	30,795	44,476	101,259
	(2) 他会計補助金	89,470,178	93,134,639	94,610,085
	(3) 長期前受金戻入	145,625,513	139,202,642	134,892,057
	(4) 雑収益	13,613,533	12,907,517	3,751,207
	3 特別利益	774,203	41,466	608,449
	(1) 固定資産売却益	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	774,203	41,466	608,449	
(3) その他特別利益	—	—	—	
合 計		2,202,827,592	2,186,049,421	2,163,873,589
費 用	1 営業費用	1,680,459,604	1,719,680,124	1,579,669,612
	(1) 原水及び浄水費	342,010,737	337,211,094	324,642,820
	(2) 配水及び給水費	259,427,560	229,292,071	208,596,042
	(3) 業務及び総係費	194,383,020	214,978,857	189,052,671
	(4) 減価償却費	867,830,916	838,472,434	839,207,235
	(5) 資産減耗費	16,807,371	99,725,668	18,170,844
	(6) その他営業費用	—	—	—
	2 営業外費用	201,580,974	216,448,406	231,613,076
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	199,065,774	215,245,347	231,190,694
	(2) 雑支出	2,515,200	622,316	422,382
	(3) 災害派遣応援費	—	580,743	—
	3 特別損失	2,689,639	1,595,239	3,445,070
	(1) 固定資産売却損	—	—	—
	(2) 過年度損益修正損	2,689,639	1,595,239	3,445,070
	(3) その他特別損失	—	—	—
	合 計		1,884,730,217	1,937,723,769
当年度純利益(△純損失)		318,097,375	248,325,652	349,145,831

年度比較表

(単位:円、%)

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1,849,226,121	1,742,910,468	112.1	111.3	110.7	106.1	100
1,838,217,074	1,736,947,559	110.8	111.3	110.7	105.8	100
11,009,047	5,962,909	483.6	126.5	111.2	184.6	100
116,054,079	109,109,070	228.0	224.8	213.9	106.4	100
167,215	444,415	6.9	10.0	22.8	37.6	100
20,156,964	21,666,795	412.9	429.8	436.7	93.0	100
92,342,922	84,523,614	172.3	164.7	159.6	109.3	100
3,386,978	2,474,246	550.2	521.7	151.6	136.9	100
367,282	14,178	5460.6	292.5	4291.5	2590.5	100
—	—	—	—	—	—	—
367,282	14,178	5460.6	292.5	4291.5	2590.5	100
—	—	—	—	—	—	—
1,965,647,482	1,852,033,716	118.9	118.0	116.8	106.1	100
1,406,738,129	1,431,836,298	117.4	120.1	110.3	98.2	100
280,806,542	273,937,179	124.9	123.1	118.5	102.5	100
185,115,828	224,713,378	115.4	102.0	92.8	82.4	100
191,733,416	200,256,177	97.1	107.4	94.4	95.7	100
731,476,905	723,165,023	120.0	115.9	116.0	101.1	100
17,605,438	9,764,541	172.1	1021.3	186.1	180.3	100
—	—	—	—	—	—	—
218,201,078	232,979,132	86.5	92.9	99.4	93.7	100
218,050,471	232,848,391	85.5	92.4	99.3	93.6	100
150,607	130,741	1923.8	476.0	323.1	115.2	100
—	—	—	—	—	—	—
3,378,704	5,203,506	51.7	30.7	66.2	64.9	100
—	—	—	—	—	—	—
3,317,372	4,614,515	58.3	34.6	74.7	71.9	100
61,332	588,991	—	—	—	10.4	100
1,628,317,911	1,670,018,936	112.9	116.0	108.7	97.5	100
337,329,571	182,014,780	174.8	136.4	191.8	185.3	100

資本的収支

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 資本的収入				
収	(1) 企業債	343,900,000	370,900,000	349,100,000
	(2) 他会計負担金	5,276,405	5,407,721	6,822,405
	(3) 出資金	302,418	568,144	955,603
	(4) 補助金	111,241,504	113,602,120	120,151,921
	(5) 工事負担金	47,604,056	19,657,156	819,840
	(6) 固定資産売却代金	—	—	—
入	(7) 寄附金	—	—	—
	(8) 加入金	48,233,400	43,318,800	57,963,600
合 計 (A)		556,557,783	553,453,941	535,813,369
2 資本的支出				
支	(1) 建設改良費	609,586,276	1,087,621,510	742,590,594
	ア建設改良費	599,475,439	1,067,916,924	726,510,118
	イ固定資産購入費	10,110,837	19,688,366	16,049,626
	ウ投資	—	16,220	30,850
出	(2) 企業債償還金	833,576,633	823,650,365	805,571,344
合 計 (B)		1,443,162,909	1,911,271,875	1,548,161,938
収支差引額 (C = A - B)		△ 886,605,126	△ 1,357,817,934	△ 1,012,348,569
その他不足額	(1) 前年度財源充当額 (D)	—	—	—
	(2) 翌年度財源充当額 (E)	—	—	—
収支不足額 (C - D - E)		△ 886,605,126	△ 1,357,817,934	△ 1,012,348,569
補填財源等	1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	37,085,054	65,200,259	39,562,686
	2 過年度分損益勘定留保資金	759,121,192	1,007,625,735	912,914,930
	3 当年度分損益勘定留保資金	90,398,880	284,991,940	59,870,953
合 計		886,605,126	1,357,817,934	1,012,348,569

年度比較表

(単位:円、%)

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
260,700,000	184,900,000	186.0	200.6	188.8	141.0	100
7,452,725	3,265,123	161.6	165.6	208.9	228.3	100
1,178,003	1,162,225	26.0	48.9	82.2	101.4	100
70,103,098	71,718,702	155.1	158.4	167.5	97.7	100
23,178,405	5,928,600	803.0	331.6	13.8	391.0	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
42,724,800	43,146,000	111.8	100.4	134.3	99.0	100
405,337,031	310,120,650	179.5	178.5	172.8	130.7	100
544,246,246	290,908,314	209.5	373.9	255.3	187.1	100
537,827,337	273,253,672	219.4	390.8	265.9	196.8	100
6,418,909	17,654,642	57.3	111.5	90.9	36.4	100
—	—	—	—	—	—	—
702,254,273	698,790,572	119.3	117.9	115.3	100.5	100
1,246,500,519	989,698,886	145.8	193.1	156.4	125.9	100
△ 841,163,488	△ 679,578,236	130.5	199.8	149.0	123.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 841,163,488	△ 679,578,236	130.5	199.8	149.0	123.8	100
35,702,180	16,308,036	227.4	399.8	242.6	218.9	100
725,326,498	558,892,466	135.8	180.3	163.3	129.8	100
80,134,810	104,377,734	86.6	273.0	57.4	76.8	100
841,163,488	679,578,236	130.5	199.8	149.0	123.8	100

貸借対照表

科 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資	1 固 定 資 産	18,361,620,261	18,628,484,000	18,533,100,839
	(1) 有 形 固 定 資 産	18,359,073,371	18,625,674,443	18,532,487,777
	ア 土 地	321,597,590	321,597,590	321,597,590
	イ 建 物	597,269,596	600,170,566	605,720,766
	減 価 償 却 累 計 額	△ 317,952,616	△ 307,955,829	△ 300,342,843
	年 度 末 償 却 未 済 高	279,316,980	292,214,737	305,377,923
	ウ 構 築 物	27,041,087,946	26,515,327,604	26,055,417,428
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,591,884,872	△ 11,069,636,143	△ 10,548,117,187
	年 度 末 償 却 未 済 高	15,449,203,074	15,445,691,461	15,507,300,241
	エ 機 械 及 び 装 置	7,482,644,637	7,506,729,972	7,594,772,074
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,196,018,494	△ 4,965,708,363	△ 5,218,711,873
	年 度 末 償 却 未 済 高	2,286,626,143	2,541,021,609	2,376,060,201
	オ 車 両 運 搬 具	20,817,900	20,817,900	18,928,900
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,639,105	△ 13,132,195	△ 11,303,070
	年 度 末 償 却 未 済 高	6,178,795	7,685,705	7,625,830
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	79,738,389	77,687,660	83,082,872
	減 価 償 却 累 計 額	△ 64,301,510	△ 60,224,319	△ 68,556,880
	年 度 末 償 却 未 済 高	15,436,879	17,463,341	14,525,992
	キ 建 設 仮 勘 定	713,910	—	—
	(2) 無 形 固 定 資 産	2,439,360	2,702,027	509,892
	ア 電 話 加 入 権	188,700	188,700	188,700
イ ソ フ ト ウ ェ ア	2,250,660	2,513,327	321,192	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	107,530	107,530	103,170	
ア そ の 他 投 資	107,530	107,530	103,170	
産	2 流 動 資 産	1,481,586,179	1,561,544,361	1,595,992,495
	(1) 現 金 預 金	1,148,277,838	1,277,400,815	1,328,485,473
	(2) 未 収 金	241,187,079	251,254,430	236,684,140
	貸 倒 引 当 金	△ 1,452,789	△ 1,656,363	△ 1,495,096
	年 度 末 未 収 金 高	239,734,290	249,598,067	235,189,044
	(3) 保 管 有 価 証 券	50,000	50,000	50,000
	(4) 貯 蔵 品	15,289,051	14,943,479	15,762,978
	(5) 前 払 金	78,235,000	19,552,000	16,505,000
資 産 合 計	19,843,206,440	20,190,028,361	20,129,093,334	

年度比較表

(単位:円、%)

平成28年度	(A)-(B)	指数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
16,042,444,653	△ 266,863,739	114.5	116.1	115.5	100
16,041,491,251	△ 266,601,072	114.4	116.1	115.5	100
290,646,516	0	110.6	110.6	110.6	100
586,567,445	△ 2,900,970	101.8	102.3	103.3	100
△ 288,733,807	△ 9,996,787	110.1	106.7	104.0	100
297,833,638	△ 12,897,757	93.8	98.1	102.5	100
23,552,513,269	525,760,342	114.8	112.6	110.6	100
△ 10,063,015,327	△ 522,248,729	115.2	110.0	104.8	100
13,489,497,942	3,511,613	114.5	114.5	115.0	100
6,903,938,217	△ 24,085,335	108.4	108.7	110.0	100
△ 4,961,258,834	△ 230,310,131	104.7	100.1	105.2	100
1,942,679,383	△ 254,395,466	117.7	130.8	122.3	100
13,961,500	0	149.1	149.1	135.6	100
△ 10,379,388	△ 1,506,910	141.0	126.5	108.9	100
3,582,112	△ 1,506,910	172.5	214.6	212.9	100
81,441,947	2,050,729	97.9	95.4	102.0	100
△ 64,190,287	△ 4,077,191	100.2	93.8	106.8	100
17,251,660	△ 2,026,462	89.5	101.2	84.2	100
—	713,910	—	—	—	—
881,082	△ 262,667	276.9	306.7	57.9	100
188,700	0	100.0	100.0	100.0	100
692,382	△ 262,667	325.1	363.0	46.4	100
72,320	0	148.7	148.7	142.7	100
72,320	0	148.7	148.7	142.7	100
1,327,123,633	△ 79,958,182	111.6	117.7	120.3	100
1,062,515,147	△ 129,122,977	108.1	120.2	125.0	100
228,417,140	△ 10,067,351	105.6	110.0	103.6	100
△ 2,118,264	203,574	68.6	78.2	70.6	100
226,298,876	△ 9,863,777	105.9	110.3	103.9	100
50,000	0	100.0	100.0	100.0	100
17,101,610	345,572	89.4	87.4	92.2	100
21,158,000	58,683,000	369.8	92.4	78.0	100
17,369,568,286	△ 346,821,921	114.2	116.2	115.9	100

貸借対照表

科 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
負	4 固 定 負 債	9,878,204,181	10,361,127,273	10,809,734,087
	(1) 企 業 債	9,672,532,250	10,176,231,777	10,645,615,026
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,672,532,250	10,176,231,777	10,645,615,026
	(2) 引 当 金	205,671,931	184,895,496	164,119,061
	ア退職給付引当金	95,995,310	75,218,875	54,442,440
	イ修繕引当金	109,676,621	109,676,621	109,676,621
債	5 流 動 負 債	1,151,800,101	1,444,304,306	1,234,391,448
	(1) 企 業 債	840,799,527	826,776,633	810,143,749
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	840,799,527	826,776,633	810,143,749
	(2) 未 払 金	257,341,015	572,820,475	371,321,796
	(3) 前 受 金	4,625,890	4,625,890	4,625,890
	(4) 引 当 金	17,527,000	16,297,000	17,000,000
	ア賞与引当金	14,768,000	13,632,000	13,898,000
	イ法定福利費引当金	2,759,000	2,665,000	3,102,000
	(5) 預 り 金	31,456,669	23,734,308	31,250,013
	(6) 預り保証有価証券	50,000	50,000	50,000
債	6 繰 延 収 益	3,715,759,986	3,605,554,403	3,554,819,216
	(1) 長 期 前 受 金	5,414,242,633	5,174,126,878	4,990,571,599
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,698,482,647	△ 1,568,572,475	△ 1,435,752,383
負 債 合 計		14,745,764,268	15,410,985,982	15,598,944,751

年度比較表

(単位:円、%)

平成28年度	(A)-(B)	指数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
9,668,192,737	△ 482,923,092	102.2	107.2	111.8	100
9,524,850,111	△ 503,699,527	101.6	106.8	111.8	100
9,524,850,111	△ 503,699,527	101.6	106.8	111.8	100
143,342,626	20,776,435	143.5	129.0	114.5	100
33,666,005	20,776,435	285.1	223.4	161.7	100
109,676,621	0	100.0	100.0	100.0	100
974,631,330	△ 292,504,205	118.2	148.2	126.7	100
703,765,253	14,022,894	119.5	117.5	115.1	100
703,765,253	14,022,894	119.5	117.5	115.1	100
223,488,532	△ 315,479,460	115.1	256.3	166.1	100
4,625,890	0	100.0	100.0	100.0	100
12,549,894	1,230,000	139.7	129.9	135.5	100
10,103,894	1,136,000	146.2	134.9	137.6	100
2,446,000	94,000	112.8	109.0	126.8	100
30,151,761	7,722,361	104.3	78.7	103.6	100
50,000	0	100.0	100.0	100.0	100
2,594,681,000	110,205,583	143.2	139.0	137.0	100
3,911,450,131	240,115,755	138.4	132.3	127.6	100
△ 1,316,769,131	△ 129,910,172	129.0	119.1	109.0	100
13,237,505,067	△ 665,221,714	111.4	116.4	117.8	100

年度比較表

(単位:円、%)

平成28年度	(A)－(B)	指 数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
3,157,095,364	139,505,060	112.2	107.8	103.5	100
3,157,095,364	139,505,060	112.2	107.8	103.5	100
974,967,855	178,894,733	159.5	141.1	129.5	100
540,147,118	0	105.7	105.7	105.7	100
435,777,224	0	106.2	106.2	106.2	100
509,736	0	909.4	909.4	909.4	100
2,377,481	0	100.0	100.0	100.0	100
85,614,194	0	100.0	100.0	100.0	100
6,292,204	0	100.0	100.0	100.0	100
1,544,407	0	100.0	100.0	100.0	100
631,872	0	100.0	100.0	100.0	100
7,400,000	0	100.0	100.0	100.0	100
434,820,737	178,894,733	226.3	185.1	159.1	100
—	50,000,000	—	—	—	—
434,820,737	128,894,733	191.8	162.1	147.6	100
4,132,063,219	318,399,793	123.4	115.7	109.6	100
17,369,568,286	△ 346,821,921	114.2	116.2	115.9	100

経営分析比率

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	116.2	112.9
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	117.0	112.9
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	116.9	112.8
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.23	0.24
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.098	0.096
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.11	0.10
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	7.93	7.95
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.59	1.23
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	14.0	11.4
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	44.4	41.5
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	92.5	92.3
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	98.2	99.4
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	208.3	222.2
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	167.3	183.8
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	49.8	51.3

(注) 各比率の算式に用いた用語は次のとおり

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

長期資本 = 自己資本 + 固定負債

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)-(B)	
122.2	131.5	121.7	3.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
119.4	120.9	111.2	4.1	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
119.2	120.7	110.9	4.1	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.26	0.28	0.28	△ 0.01	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.103	0.106	0.099	0.002	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.11	0.11	0.11	0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
8.30	8.48	8.12	△ 0.02	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.86	1.94	1.04	0.36	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
18.1	23.9	17.8	2.6	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
40.2	38.7	36.3	2.9	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
92.1	92.4	93.4	0.2	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
98.1	97.8	99.1	△ 1.2	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
229.2	238.5	257.2	△ 13.9	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
192.9	196.8	215.3	△ 16.5	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
53.7	55.7	58.0	△ 1.5	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	128.6	108.1
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	120.5	105.7
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	1.28	1.23
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	99.7	88.4
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	115.4	117.8
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	4.59	4.38
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	11.4	11.3
企業債利息対給水収益 $(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	10.3	11.1
企業債償還元金対給水収益 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	43.3	42.6
企業債元利償還金対給水収益 $(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	53.7	53.7

(注)算式に用いた用語は次のとおり
 職員給与費は、損益勘定所属職員に係るもの
 企業債利息は、企業債発行差金を含めたもの

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)-(B)	備 考
129.3	136.2	114.7	20.5	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
126.7	132.2	112.6	14.8	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.32	1.50	1.64	0.05	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
107.6	109.0	92.0	11.3	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
114.4	109.9	109.4	△ 2.4	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.41	4.44	4.33	0.21	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
11.6	12.4	12.6	0.1	職員給与費が、給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
12.0	11.9	13.4	△ 0.8	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
41.9	38.2	40.2	0.7	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
53.9	50.1	53.6	0.0	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

資料 6

区 分	単位	業 務 関 係 年		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
経営資本営業利益率	%	1.4	1.1	1.9
経営資本回転率	回	0.10	0.10	0.10
営業収益営業利益率	%	14.0	11.4	18.1
施設利用率	%	67.3	68.3	68.0
負 荷 率	%	91.6	91.2	90.2
最大稼働率	%	73.4	75.0	75.4
給 水 原 価	円	183.78	189.59	177.53
供 給 単 価	円	203.68	203.96	203.68
料 金 回 収 率	%	110.83	107.58	114.73

(注)営業利益及び営業収益には受託工事分を含まない。

経営資本は、{資産-(建設仮勘定+投資)}の期首と期末の平均

受託工事費等は、受託工事費、付帯工事費、材料及び不用品売却原価

度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	公 式	算 式 令和元年度
2.5	1.8	營業利益 × 100	$\frac{272,853,766}{20,016,152,916} \times 100$
0.11	0.10	營業資本金 × 100	$\frac{1,953,313,370}{20,016,152,916} \times 100$
23.9	17.8	營業利益 × 100	$\frac{272,853,766}{1,953,313,370} \times 100$
66.0	65.8	平均配水量 × 100	$\frac{29,567}{43,960} \times 100$
90.4	63.9	平均配水量 × 100	$\frac{29,567}{32,262} \times 100$
73.0	102.9	最大配水量 × 100	$\frac{32,262}{43,960} \times 100$
165.91	171.94	經常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	$\frac{1,736,393,315}{9,448,449}$
198.99	188.99	年間総有収水量	$\frac{1,924,474,758}{9,448,449}$
119.94	109.92	年間総有収水量 供給単価 × 100	$\frac{203.68}{183.78} \times 100$
		給水原価	

